

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国民体育大会開催事業(地方スポーツ振興費補助)		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年度・未定		担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 杉浦 久弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 ×Ⅱ-3 我が国の国際競技力の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第26条第1項及び第3項 第33条第1項第1号		関係する計画、 通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。 補助率:定額							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	400	382	382	382	412	
	執行額		400	382	382			
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国際的に通用する競技力向上の一翼を担うため、競技性の高い国内トップレベルの大会として構築し、ジュニアからトップアスリートを含む幅広い競技者層を対象に競技者の発掘・育成の場として、充実・活性化の促進を図る。		成果実績		第65回大会(千葉県)参加選手 中、オリンピック ・パラリンピック 出場経験者 数:46人	第66回大会(山口県)参加選手 中、オリンピック ・パラリンピック 出場経験者 数:58人	第67回大会(岐阜県)参加選手 中、オリンピック ・パラリンピック 出場経験者 数:85人	
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国民体育大会本大会及び冬季大会における、正式競技及び公開競技への参加選手・監督数		活動実績 (当初見込み)		第65回大会 (千葉県) 参加者数: 21,443人	第66回大会 (山口県) 参加者数: 21,275人	第67回大会 (岐阜県) 参加者数: 21,414人	第68回大会 (東京都) 参加者数: (21,400人)
			活動実績 (当初見込み)		第66回大会 (青森県・秋田県) 参加者数: 2,890人	第67回大会 (岐阜県・愛知県) 参加者数: 2,903人	第68回大会 (東京都・秋田県) 参加者数: 2,875人	第69回大会 (栃木県・山形県) 参加者数: (2,900人)
単位当たり コスト	国民体育大会本大会参加選手・監督1人当たりのコスト (16,344円/1人)		算出根拠	単位当たりコスト＝国民体育大会本大会補助額(350,000,000円)/国民体育大会本大会参加選手・監督数(21,414人)				
	国民体育大会冬季大会参加選手・監督1人当たりのコスト (11,063円/1人)			単位当たりコスト＝国民体育大会冬季大会補助額(31,807,000円)/国民体育大会冬季大会参加選手・監督数(2,875人)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方スポーツ振興費補助金		382百万円	412百万円				
計		382百万円	412百万円					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 性入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、スポーツ基本計画の「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、また、我が国最大のスポーツの祭典として、多くのアスリートを目指す総合競技大会であり、広く国民のニーズがある事業である。なお、国民体育大会は、スポーツ基本法において、国、開催地都道府県、（公財）日本体育協会が共同して開催するものとされており、また、国は、開催都道府県等に必要な援助をするものとされており、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の項目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	都道府県に対する補助事業として実施しているが、競技性の高い国内トップレベルの大会として構築すべく、統括競技団体、開催都道府県と協議し、効率的かつ実効性の高い運用を行っているところ。 また、当該事業はスポーツ基本計画に基づき、将来性豊かなアスリートの発掘・育成を念頭に置き、国際レベルを目指すアスリートが競う国内トップレベルの総合競技大会として充実・活性化の促進を図るといった目標を設定した上で実施しており、自己評価を行うなど、着実な実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・予算の執行状況に係る点検方法については、都道府県から提出される実績報告書により、事業内容や経費の執行について確認を行っている。また、経費については、実績報告書に添付される証拠書類（収支簿、見積書、納品書、請求書等）により、適切な執行がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。 ・近年の社会環境の変化により、開催地都道府県の人的・財政的負担が大きくなってきており、全国知事会からも国に対し、主催者として応分の負担を求められているため、開催経費の負担のあり方について検討が必要である。 ・活動実績に係る点検方法については、報告書による確認や事業実施現場への実地検査を行い、事業内容や活動状況の確認を行っている。 ・本事業においては、オリンピックメダリストの多くが国民体育大会の出場経験者であり、競技者の発掘・育成の場として、重要な成果を上げているところであるが、限られた予算の範囲内でいかに効率的に国民体育大会の充実を図っていくかが課題となっており、事業内容の精査を図っていく必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	1. 事業評価の観点：この事業は、我が国の体育・スポーツの振興に寄与することを目的に、スポーツ振興法（昭和36年法律第141号）の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助する長期継続イベント事業であり、活動費の妥当性の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、主催者として応分の負担を求められていることから、現在の事業内容・予算規模を引き続き維持すべきであるが、これを原則としながらも、事業の効果的・効率的な実施を目指し、不断に事業の改善を行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
スポーツ基本法について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm スポーツ基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm スポーツ振興基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0375	平成23年	0361	平成24年	0389

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
382百万円

都道府県が開催する国民体育大会の運営費
の一部を補助金として交付する。



【補助】

A. 国民体育大会開催:382百万円
都道府県(全3都道府県)

第67回国民体育大会本大会、第68回国民体育大会
冬季大会の開催

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.岐阜県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	開・閉会式輸送対策費	バス確保対策費、駐車場・乗降場運営費、開・閉会式輸送仮施設設備費、輸送計画	120			
	式典実施業務費	式典運営業務委託費等	94			
	開・閉会式会場仮施設設備警備・消防関係費	開・閉会式会場仮施設設備業務委託費、開・閉会式会場等施設設備借上料等	79			
		開・閉会式会場自主警備業務委託費	16			
	競技役員編成事業費	競技役員編成事業費、県外役員派遣及び委嘱状等作成経費	16			
	記録関係事業費	記録関係事業費、記録システム運営等	9			
	来場者関連事業費	来場者管理対策事業費、来場者管理システムの運用委託等	5			
	競技運営推進事業費	表彰状・記念品作成等経費	4			
	通信機器整備費	通信システム構築費、無線機等の借上・保守管理費等	3			
	傷害保険加入費	傷害保険・損害保険料等	2			
	大会参加記念章作成費	大会参加章・大会参加記念章作成費	1			
	その他	炬火台制作関係費、会場装花・美化関係費等	1			
	計		350	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国民体育大会開催

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県	国民体育大会本大会(正式競技37、公開競技2、デモンストレーションとしてのスポーツ行事32)の開催	350	—	—
2	秋田県	国民体育大会冬季大会(スキー競技会)の開催	19	—	—
3	東京都	国民体育大会冬季大会(スケート競技会、アイスホッケー競技会)の開催	13	—	—

※補助事業